別紙「応募様式」

集排施設エネルギー最適利用システム実証

提　案　書

| 項　目 | 記　入　欄 | 備　考 |
| --- | --- | --- |
| ①都道府県・市町村名 | 都道府県：　　　　　　　市町村： |  |
| ②部署（部・課・係） |  |  |
| ③担当者名（フリガナ）E-mail | 担当者名：E-mail: |  |
| ④連絡先（住所、電話） | 住所：〒電話： |  |
| ⑤応募の動機・背景 |  | ※簡潔にご記入ください。 |
| ⑥応募地区概要 | 処理区名： |  |
| 供用開始：　　　　　　年 |  |
| 型式(処理方式)： |  |
| 処理対象人口　：　　　　　　人 |  |
| 平均流入汚水量：　　　　　　m3/日 |  |
| 供用人口：　　　　　　人 |  |
| 供 用 率：　　　　　　％ |  |
| 供用人口中に占める農家・非農家率： |  |
| 地域区分（地域振興立法（５法）※１該当状況）： |  |
| 浸水想定区域内に施設があるか（ある場合、想定浸水深等）： |  |
| 処理区内の防災拠点等の有無（応募する集排施設を含む）： |  |
| ⑦汚水処理施設の状況 | 強靱化対象設備の状況（原水ポンプ、放流ポンプの有無及び規模）： |  |
| 汚水流入方式（自然流下方式、圧送方式）：※自然流下方式には中継ポンプ施設を有している場合も含みます。 |  |
| ⑧太陽光発電の設置の可能性 | 設置場所：（施設屋根、施設敷地内空き地） |  |
| 設置可能面積（概略）：※図面（敷地全体の計画平面図（方位が分かるもの）、施設平面図、屋根伏図、周辺写真等）を添付してください。 |  |
| 平均日照時間（季節ごとのものがあればご提供ください。）： |  |
| 平均積雪深： |  |
| 電源盤の一部改造や追加電源盤（W800×D500×H1,950程度）の設置可能性有無：※管理室内写真（４方向）を添付してください。 |  |
| ⑨蓄電池設置 | 蓄電池の屋内（管理室等）への設置可能性の有無（蓄電池の大きさは、W600×D700×H2,050程度（又はW1,000×D1,100×H2,300程度）×１～２台）。： |  |
| ⑩統廃合の予定 | 当該汚水処理施設の統廃合計画： |  |
| ⑪停電実証への協力 | 停電を想定した汚水処理施設の試験停電（汚水処理への影響がない範囲の停電時間）への協力可能性の有無： |  |
| ⑫施設内機器（発電電力利用可能機器）リスト | 施設に導入されている機器の状況（発電・蓄電電力を利用可能な機器）の状況：※機器リスト及び図面（単線結線図）を添付してください。 |  |
| ⑬省エネ技術の導入状況や導入希望 | 省エネ技術※２の導入状況や導入を希望する省エネ技術の有無： |  |
| ⑭遠方監視システム導入状況 | 遠方監視システムの導入状況（汚水処理施設及び中継ポンプ施設）や導入希望の有無： |  |
| ⑮非常用電源装置導入状況 | 非常用電源装置（発電機）の有無（ある場合にはその概要）： |  |
| ⑯提供可能データ | 各種データの提供可否：・事業計画一般図（または管路施設台帳全体図）・実証前の電力使用量・電力料金（直近５か年程度）・機器運転状況・運転時間（直近１か年程度）・汚水流入量（直近３か年程度）・流入水質及び処理水質（直近３か年程度） |  |
| ⑰維持管理業者の体制 | ・維持管理業者の当該施設での管理実績（当該施設での継続年数等）：・電気設備保安体制（委託先等）： |  |
| ⑱再生可能エネルギーへの取組 | 「ゼロカーボン市区町村推進協議会」加盟状況、市町村独自の再生可能エネルギービジョン策定等、取組状況： |  |
| ⑲資源循環施設の導入状況や今後の利活用計画（汚泥の利活用方法） | ・資源循環施設の設置や利活用状況、今後の設置や利活用計画等： |  |
| ⑳実証へのバックアップ体制やご協力可能性 | 実証試験への協力体制（組織）、実証設備の設計、事前・事後調査等へのご協力の可能性やご希望等： |  |
| ㉑集排施設と地域住民の関係性や今後の関係性向上に向けた計画 | 集排施設と地域住民（農家・非農家問わず）の関係性（例：学校の社会科見学、災害時の集合場所等）の有無：実証試験を通じた、地域住民の参画向上に向けた計画のご提案： |  |
| ㉒集排施設に関する地域への広報 | 集排施設についての広報誌等による住民へ広報活動の実施の有無： |  |

実証地区選定における貴重な参考情報となりますので、可能な限り詳細にご回答いただけるようご協力ください。

※１：過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律

※２：「維持管理適正化計画作成の手引き（案）」（令和４年６月）P89参照